

事業仕分けの対象としない提案事業について

以下の提案事業は、選定の結果、事業仕分けの対象としないこととしましたが、提案の趣旨や視点を踏まえ、事務事業の見直しや業務改善など今後の行政・財政改革の参考にさせていただきます。

1 他の仕分け対象事業の仕分け結果を活用する(した)もの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考 (対象事業)
子ども・若者相談運営事業 (旧 青少年自立支援事業)	職員	こどもの相談事業について、市町村、民間等との役割分担の検討が必要。	チャイルドライン 支援事業
人権啓発推進事業	市町村	人権フェスティバルについて、会場を固定せず開催地を持ち周りにするなど工夫が必要。	人権啓発センター 情報発信事業
労働教育講座事業	職員	事業効果、国との役割分担について検討が必要。	労働相談事業
農業リーダー育成事業	県民	新規就農者の効果的な育成のため、事業内容の検証が必要。	新規就農里親支 援事業
農業大学校研修事業	県民	新規就農者の効果的な育成のため、事業内容の検証が必要。	新規就農里親支 援事業
県観光協会運営事業	市町村	県との役割分担等の検討が必要。	信州食の魅力向 上事業(H22)
県営住宅建設事業	職員	市町村等との役割分担の検討が必要。	県営住宅管理事 業(H22)
教職員住宅管理建設事業	職員	今後のあり方の見直しが必要。	職員宿舍管理事 業

2 見直しを実施済、今後の方向性が出ているもの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	職員	システムの有効利用の検討が必要。	
文化厚生事業費	職員	職員センターの廃止・売却を含めた検討が必要。	
県政ヘリコプター管理事業	職員	県政ヘリのあり方について、管理運営方法も含めた検討が必要。	
介護サービス情報の公表事業	市町村	利用実績を踏まえ、事業効果の検証が必要。	
山岳環境保全総合整備事業	市町村	山小屋トイレの多額な維持管理経費に対して財政的な支援ができないか、事業の拡充が必要。	
水環境保全普及啓発事業	県民	アレチウリ等外来植物対策事業について効果の検証が必要。	
ながのエンジェルネット推進事業	職員	事業効果の検証が必要。	
スノーリゾート信州構築事業	職員	スキー関連人口の減少が避けられない中、事業の見直しが必要。	
OSS都道府県税協議会負担金(税務課)	職員	OSS都道府県税協議会への負担金の検証が必要。	
ワンストップサービス関連経費(警察本部)			

3 別の外部委員会等で検討するもの(検討済、検討中のものを含む)

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
福祉医療費給付事業	県民	給付対象の拡大が必要。	
	市町村	給付対象の拡大が必要。	
自然公園管理事業	職員	自然保護センターの管理主体の見直しの検討が必要。	
戸隠森林植物園・森林学習館管理費	職員	ネーミングライツの導入や地元市への施設移管の検討が必要。	
田舎暮らし「楽園信州」創造事業	職員	事業効果の検証が必要。	
長野県原産地呼称管理制度運営事業	職員	委員会事務の民間委託及び審査料の有料化の検討が必要。	
松林健全化推進事業	県民	農薬の空中散布の中止を希望。	
長野県公共事業改革	県民	設計業務に係る総合評価落札方式の改正、積算価格にバラツキの出入失格基準の変動性の廃止が必要。	
高等学校再編整備事業	県民	飯田地域の高校の再編の内容について再検討が必要。	
笑顔で登校支援事業	市町村	H22年から3年間の事業であるため、事業継続を希望。	
体育センター事業	職員	民間委託、受益者負担等の検討が必要。	

4 議論の深まりが期待できない等、仕分けに馴染まないと判断したもの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
財政管理費	県民	多額な決算額についての分析、内容についての見直しが必要。	
地域発 元気づくり支援金	県民	未永い継続を期待。難しい申請書など県民の意欲をそぐことのない対応を要望。	
	市町村	県・市町村が同様の事業を個々別々に施行している現状を、利用する住民の視点で検証が必要。	
市町村振興資金貸付金	職員	貸付実績を考慮し、制度の抜本的見直し又は一旦廃止の検討が必要。	
行政改革推進事務(信州型事業仕分け実施事業)	県民	事業仕分け実施に係る人件費など費用対効果の検証が必要。	
不妊治療費助成事業	県民	5年間の助成期間の延長を希望。	
流域下水道事業	県民	計画の見直しが必要。 太陽光発電施設を設置し、経費の節約することが必要。	
地籍調査事業	職員	早急な境界の明確化を進めるため、事業費の増額が必要。	
活用方法選択型教員配置事業	市町村	活用メニューが限られており、実情に応じた発展的見直しが必要。	
文化財総合対策事業	市町村	文化財の指定・補助基準が不明確。	
収入証紙運営費	職員	収入証紙の廃止及び手数料について検討が必要。	

5 選定基準により除外したもの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
地球温暖化対策推進事業	職員	エコアクション21事業より内容を簡素化した本県独自の環境改善に関する取組の構築が必要。	H22仕分け済
道路愛護活動促進事業	県民	里親としての負担が大きいため、作業としての位置づけをきちんとする見直しが必要。	H22仕分け済
destinationキャンペーン実施事業	市町村	市町村との役割分担の検討が必要。	H22終了事業
ホスピタリティ向上事業	職員	受講者数がのびていない中で、講座の縮小など事業の見直しが必要。	H22終了事業
食品産業タイアップ産地育成事業	県民	事業としては必要だが、コーディネーター、支援員等の人選の基準の変更が必要。	H23新規事業

(県事業でない、又は個々の事業の提案ではないもの)

(選挙に関すること)	県民	選挙の投票時間の短縮、投票所の統合が必要。	
(自治会の定額募金)	県民	自治会の募金は任意のものであり、定額にすることはなじまない。	
(病院再構築の地元調整)	県民	病院再構築に関し、現地機関による地元調整が行われなかった。	
(看護者の利用援助策)	県民	介護が必要な人を地域で24時間支えられる仕組みづくりをし、施設の待機者をなくす。	
(水力発電の実施)	県民	浅川ダムを多目的ダムとして発電等を検討したらどうか。	
(教育委員会所管の特例財団法人改革について)	県民	県が認可している財団の基本資産の確認、実情に即した法人改革を求める。	
(全ての広報事業)	職員	義務の周知以外の県政の広報の縮減が必要。	